

特集 近現代の戦争の問題を考える —歴史修正主義の現在

中嶋久人

2012年末に登場した第二次安倍政権は、2013年には特定秘密保護法制定、2014年には集団的自衛権承認、2015年には安全保障法制制定と、最終的には改憲を目標として、日本がこれまで以上に戦争に参加し、軍事大国化する制度を着々と創出してきた。他方で、そのような軍事大国化に適合し、侵略戦争その他の不都合な歴史的事実を消去する歴史修正主義をふりかざしてきた。

自衛隊員だけでなく、日本社会のより広範な人びとが直接戦争にまきこまれるという危機は増大している。例えば、本年5月20日、日本学術会議は、軍事目的研究否定の原則を見直す検討を始めたと報道された。

しかし、露骨な戦争への危機が、安倍政権の政策運営に対する国内外からの批判を招いてきたことも事実である。2015年の安全保障法制制定は、日本社会の多くの人びとに危機感を与え、広範な形で反対運動が展開したことは記憶に新しい。

それと平行して、過去の日本の侵略性を否定する安倍政権の歴史修正主義について、中国・韓国などのアジア諸国のみならず、アメリカなどからも批判の声があがってきた。安倍政権としては、軍事大国化を進めながら、そのような批判にこたえなくてはならないというジレンマをかかえることになった。

そこで、本特集では、戦争の危機が進展し、日本社会の多くの人びとが戦争に直接動員される可能性が出てきたという現実を見すえつつ、そのような現実を糊塗するために「修正」せざるをえなくなった歴史修正主義の「現在」を検

討していく。

佐々木啓論文は、昨年の中嶋首相の「戦後70年談話」について、露骨な歴史修正主義の「修正」をはかりつつも、列強本位・アジア無視で、新自由主義・軍事大国化に適合する世界観を表明していることを検討した。

本庄十喜論文は、戦後補償問題の歴史的展開をおいながら、そのなかで日本社会における「加害者認識」が深められていった過程を検討した。

中村江里論文は、現実に戦争により多くの人びとが動員される可能性が生じてきた現実をふまえながら、戦前日本の徴兵制軍隊と現代アメリカのイラク戦争帰還兵を比較し、戦争に参加することのトラウマを論じた。

金富子論文では、安倍政権下でのヘイトスピーチ、吉見裁判、日韓合意という「慰安婦」に関する一連の流れは、「慰安婦」—「性奴隷」を否定したいという一連の欲望に貫かれているとし、被害者中心の解決アプローチを求める国連人権諸機関の対応を対置した。

小田原琳論文は、反ファシズムのレジスタンスの伝統を前提として戦後の政治体制が形成されてきたイタリアにおいても、歴史修正主義が台頭し、それに対抗しながら戦後歴史学への批判的試みが展開されていることを分析した。

このように、戦争への危機は深化しつつも、新しい状況が生まれている。このことを、近現代史の歴史的現実から照射しつづけてはならないのである。

(なかじま・ひさと：JJS編集委員、
日本近現代史)